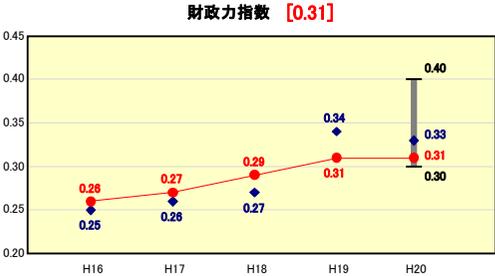


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

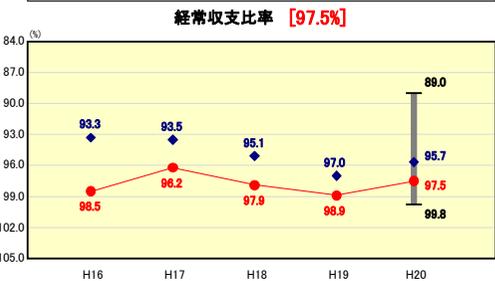
財政力



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 8/11
都道府県平均 0.52

財政構造の弾力性



グループ内順位 7/11
都道府県平均 93.9

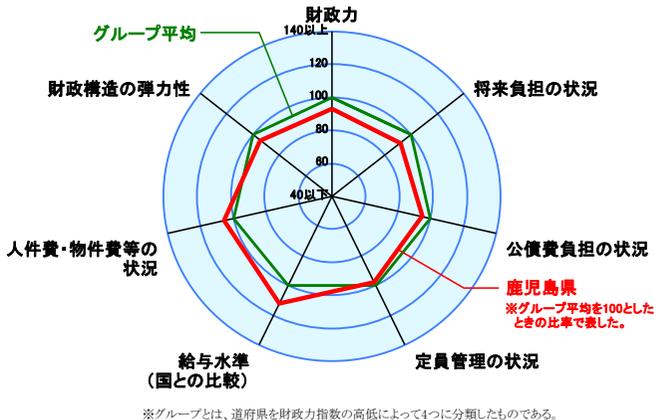
人件費・物件費等の状況



グループ内順位 2/11
都道府県平均 120,480

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

Ⅲグループ (財政力指数 0.300以上0.400未満)

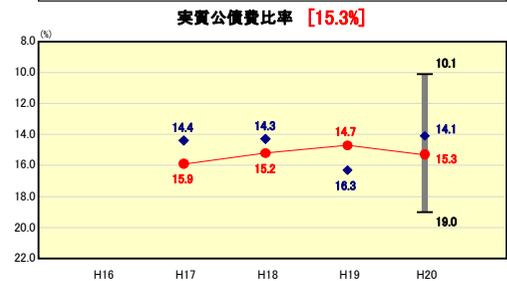


将来負担の状況



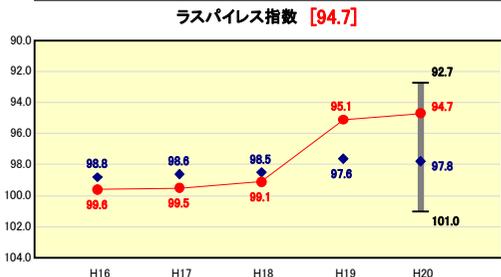
グループ内順位 9/11
都道府県平均 219.3

公債費負担の状況



グループ内順位 9/11
都道府県平均 12.8

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 2/11
都道府県平均 98.7

定員管理の状況



グループ内順位 7/11
都道府県平均 1,147.42

分析欄

○**財政力指数**
類似団体の平均値を下回っている。本県は全国に先駆けて高齢化が進行するとともに、大型の海外離島が多く、社会資本整備が立ち後れていることから、財政需要が増大している一方、県税収入については、景気後退の影響等により前年度より減少するなど、依然として厳しい財政状況にある。
平成17年3月に策定した「県政刷新大綱」に基づき、県費を支える行政財基盤を立て直し、持続可能なものとする取組に全力を挙げて取り組んでいるところである。

○**経常収支比率**
類似団体平均を上回っている。平成16年度から継続して実施している給料月額削減率を平成20年度から拡大(一般職員2%→5~6%)する等、人件費の圧縮に努めているものの、高齢化の進行に伴う福祉関係経費の増加、後述している社会資本の整備、バブル経済崩壊後の累次の国の経済対策への対応、交付税の地方債への振替えに伴い公債費(県債の元利償還金)が高水準で推移していることなどが影響している。
今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債の新規発行抑制による公債費の縮減を図るとともに、職員数の縮減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、中期的に改善を図っていくこととしている。

○**人件費・物件費等の適正度**
類似団体平均を下回っている。これは、「県政刷新大綱」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の見直し等による人件費の圧縮、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。
今後とも、「県政刷新大綱」で示した概ね10年後のべき歳出構造を目指して、これらの取組をより一層進めていくこととしている。

○**ラスパイレス指数**
平成16年度から継続して実施している給料月額削減率を平成20年度からは拡大(一般職員2%→5~6%)したこと等により、類似団体平均(97.8)を下回る結果となっている。
今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、職務給の徹底を図るとともに、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

○**将来負担比率**
国営土地改良事業等負担金について、債務負担行為を設定した上で、これを将来負担比率の算定に算入するよう取扱いを改めたことにより、前年度より3.9ポイント上昇している。また、類似団体平均を上回っているが、これは後述している社会資本の整備やバブル経済崩壊後の累次の国の経済対策への対応等に伴い県債の発行額が増加した結果、他県よりも地方債残高が高い水準になっていることなどによるものである。
今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県が独自に発行する県債の抑制を図ることなどにより、県債残高の縮減を図ることとしている。

○**実質公債費比率**
類似団体平均を上回っている。今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債を主な財源とする普通建設事業費等の水準を見直すこと等によって新規の県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

○**人口10万人当たり職員数**
大型の海外離島が多く、その地理的状況に応じ支庁又は事務所等を複数配置していることや、人口規模が同程度の団体に比べ面積が広大であることから、類似団体平均を上回っている。今後とも、「県政刷新大綱」に基づき人件費の1割程度の削減を図るため、「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について、1,000人以上の純減を図ることとしている。